



東京電力株式会社

2015年3月期 決算説明資料

2015年4月28日
東京電力株式会社
代表執行役社長
廣瀬 直己

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

2015年3月期決算 概要

2015年3月期は2年連続で経常黒字を達成

【2015年3月期決算】

- 燃料費調整制度の影響などにより過去最高の売上高を計上
- 加えて、徹底したコスト削減により、経常利益は、連結 2,080億円、単独 1,673億円となり、3年連続の「増収・増益」
 - 原子力発電が全機停止するなか、火力発電の効率化や割高な燃料の消費を抑制し、円安化による燃料費増加に歯止め
 - 全社を挙げた徹底したコスト削減努力

【2016年3月期業績予想】

- 原子力の再稼働時期を特定することが困難なため「未定」

【配当】

- 2015年3月期の期末配当は無配。2016年3月期についても、中間、期末とも無配の予想

(単位:億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	68,024	66,314	1,710	102.6
営業損益	3,165	1,913	1,251	165.4
経常損益	2,080	1,014	1,065	205.1
特別利益	8,877	18,237	△9,360	—
特別損失	6,162	14,622	△8,459	—
当期純損益	4,515	4,386	129	102.9
自己資本比率(%)	14.6	10.5	4.1	—

(単位: 億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	66,337	64,498	1,838	102.8
営業損益	2,789	1,519	1,269	183.5
経常損益	1,673	432	1,241	387.1
特別利益	8,836	18,183	△ 9,347	—
特別損失	6,162	14,622	△ 8,459	—
当期純損益	4,270	3,989	281	107.0
自己資本比率 (%)	12.1	8.6	3.5	—

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2015年 3月期	2014年 3月期	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	907	946	△ 39	95.9
電 力	99	105	△ 7	93.8
特 定 規 模 需 要	1,565	1,616	△ 51	96.8
合 計	2,570	2,667	△ 96	96.4

夏期の気温が前年に比べて低めに推移し冷房需要が減少したことなど

発電電力量

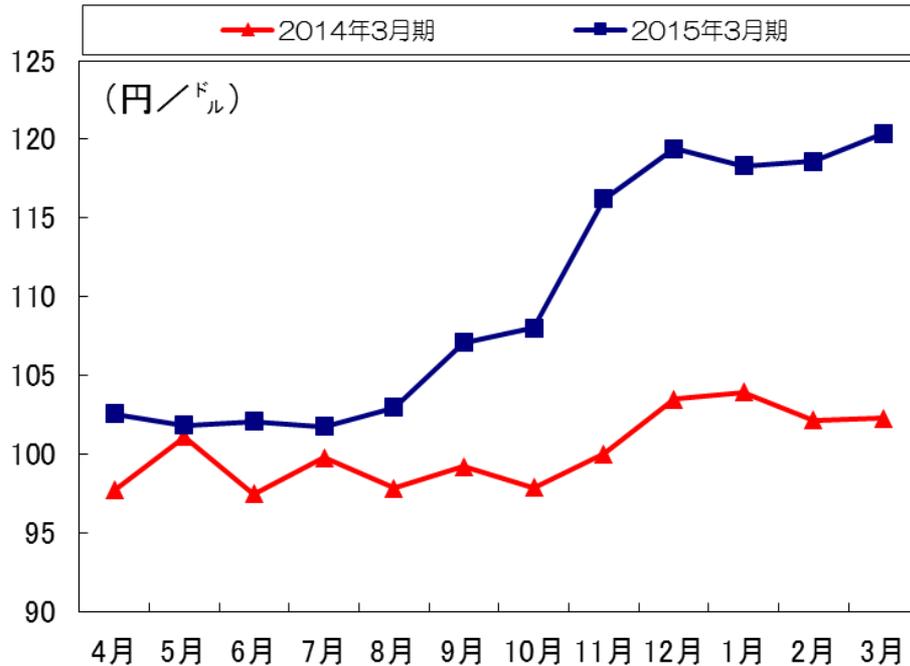
(単位: 億kWh)

	2015年 3月期	2014年 3月期	比較	
			増減	比率(%)
自 社	2,224	2,362	△ 138	94.1
う ち 火 力	2,118	2,256	△ 138	93.9
他 社	560	548	12	102.2
揚 水	△ 13	△ 26	13	50.1
合 計	2,771	2,884	△ 113	96.1

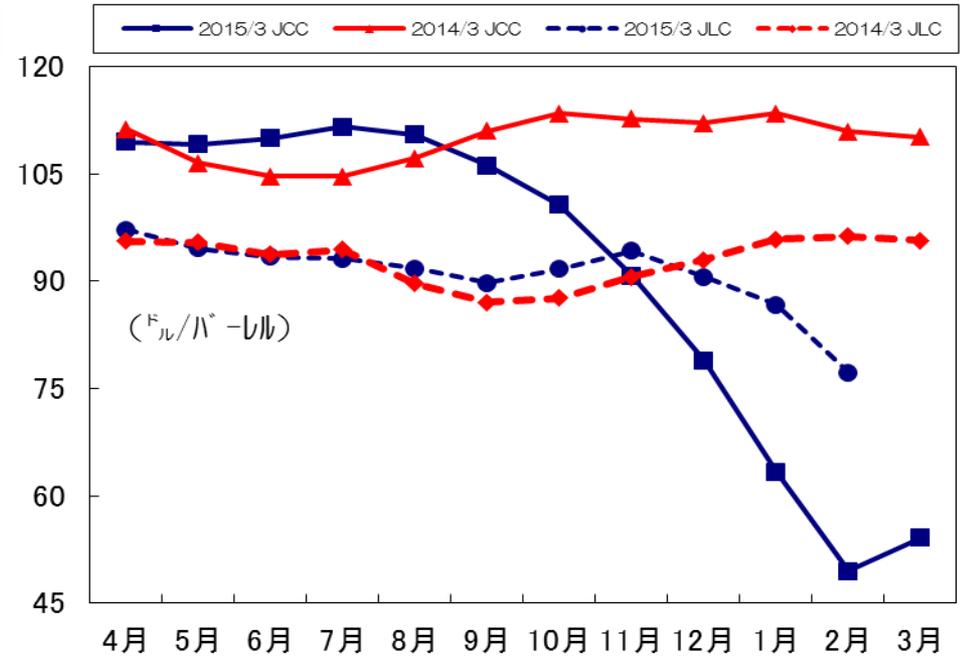
需要の減少分は主に火力で調整

	2015年3月期	2014年3月期	増減
為替レート(インターバンク)	109.8 円/ドル	100.2 円/ドル	9.6 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	90.4 ドル/バレル	110.0 ドル/バレル	△19.6 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	88.9 ドル/バレル	93.0 ドル/バレル	△ 4.1 ドル/バレル

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



(1) 収入面

(単位:億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	66,337	64,498	1,838	102.8
電気料収入	60,078	59,197	881	101.5
電灯料	25,415	25,382	33	100.1
電力料	34,662	33,814	848	102.5
地帯間・他社販売電力料	2,294	2,045	248	112.2
その他収入	4,401	3,657	744	120.3
経常収益合計	66,774	64,900	1,874	102.9

- ・販売電力量の減
△2,140
- ・燃料費調整制度の影響額 +2,140
- ・再エネ特措法
賦課金 +820

- ・再エネ特措法
交付金 +549

(2) 支出面

(単位:億円)

			2015年3月期	2014年3月期	比較		
					増減	比率(%)	
人件費			3,550	3,559	△	8	99.7
燃料費			26,509	29,152	△	2,643	90.9
修繕費			3,782	2,638		1,143	143.3
減価償却費			6,055	6,256	△	200	96.8
購入電力料			10,034	9,454		580	106.1
支払利息			990	1,130	△	140	87.6
租税公課			3,176	3,166		9	100.3
原子力バックエンド費用			711	689		22	103.3
その他費用			10,289	8,419		1,869	122.2
経常費用合計			65,101	64,468		633	101.0
(営業損益)			(2,789)	(1,519)		(1,269)	(183.5)
経常損益			1,673	432		1,241	387.1

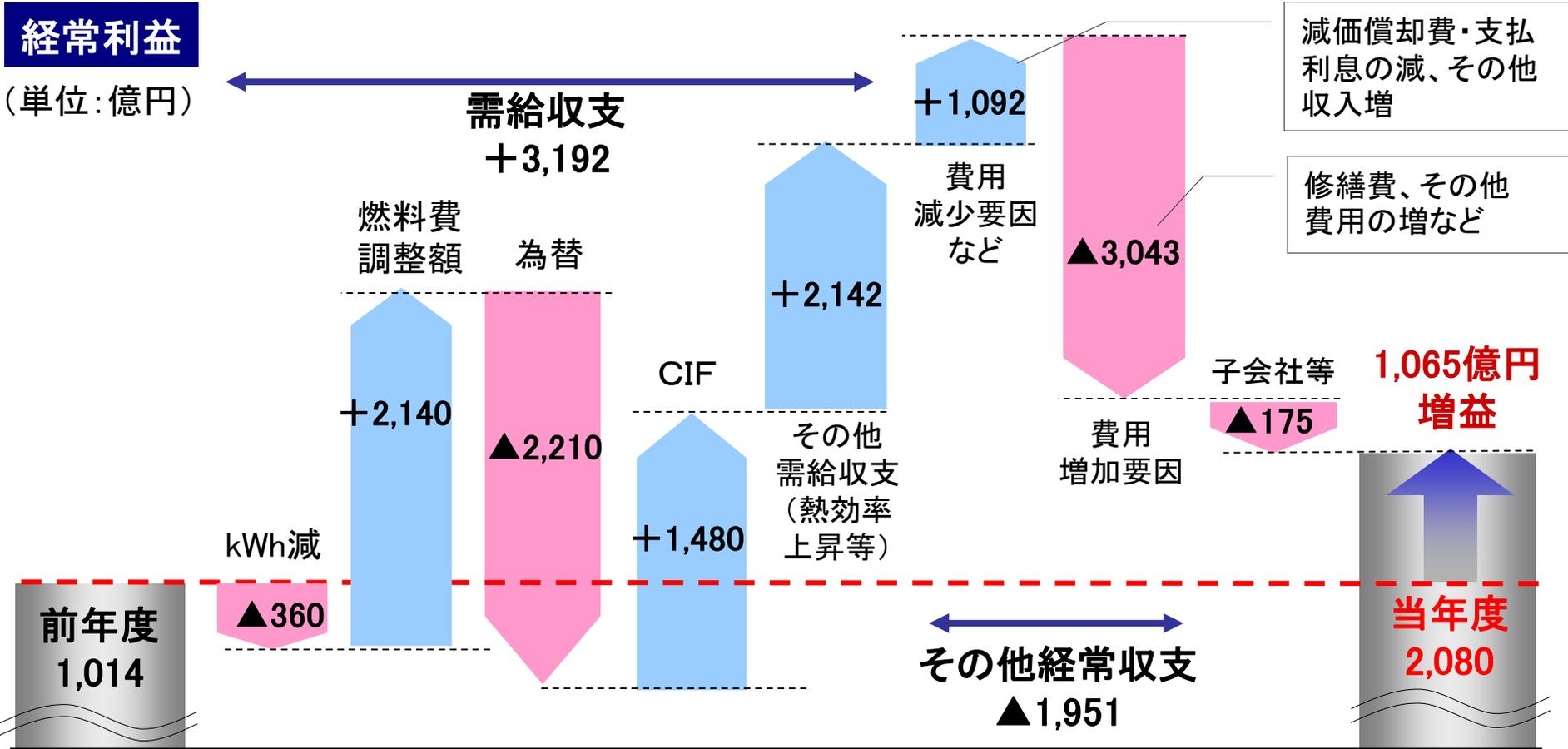
- ・火力発電の減
△1,780
- ・為替の変動影響
+2,210
- ・CIFの変動影響
△1,480
- ・熱効率の上昇など
△1,590

- ・福島第一原子力
安定化維持費用や
スマートメーター
導入費用の増加
など

- ・太陽光発電からの
購入増 +882

- ・再エネ特措法
納付金 +820
- ・為替差損 +316
- ・福島第一原子力
安定化維持費用
の増加などによる
委託費の増加など

■ 経常利益は、1,065億円増益の2,080億円



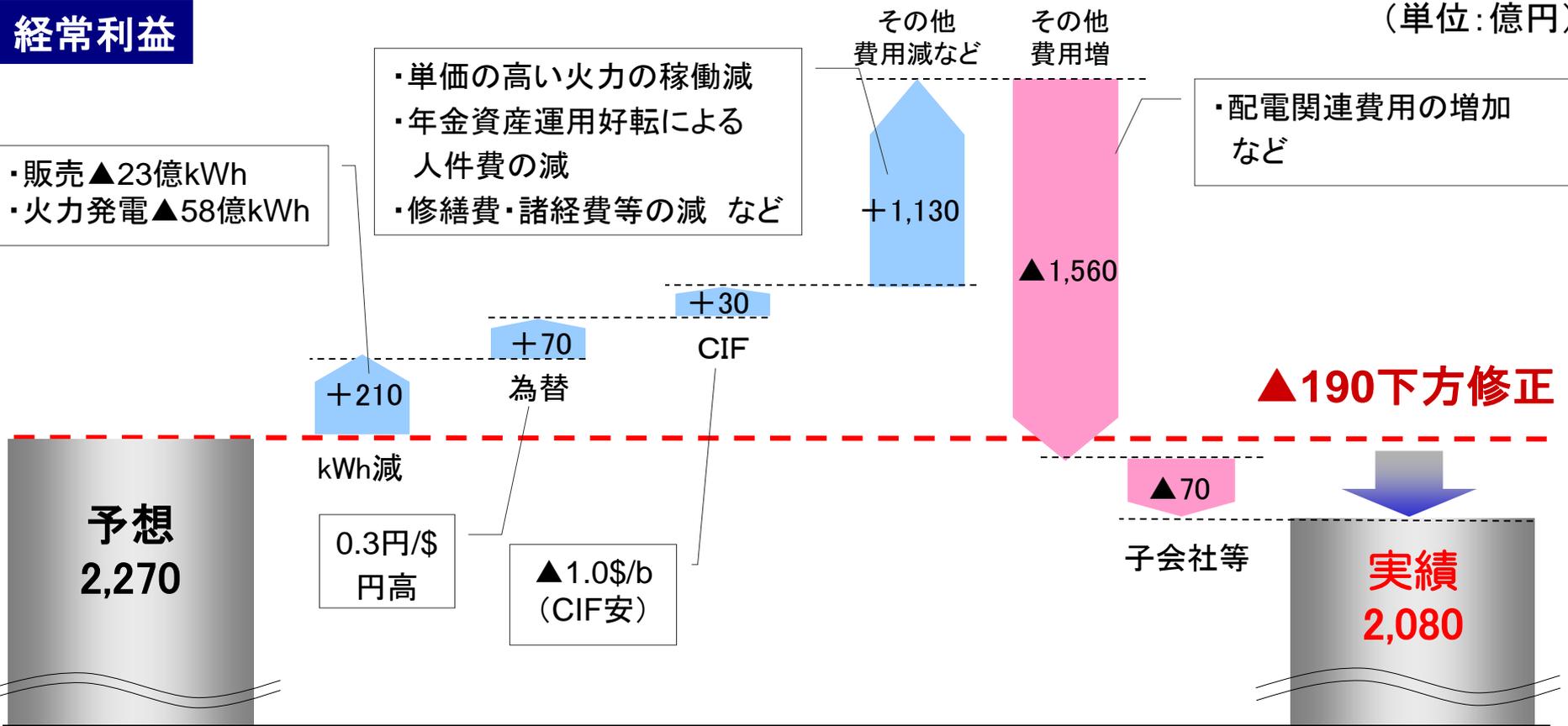
■ 当期純利益は、129億円増益の 4,515億円

経常利益 + 1,065、特別損益 ▲900、法人税等 ▲43 など

■ 経常利益は、業績予想から 190億円の下方修正

経常利益

(単位: 億円)



■ 当期純利益は、695億円の下方修正の 4,515億円

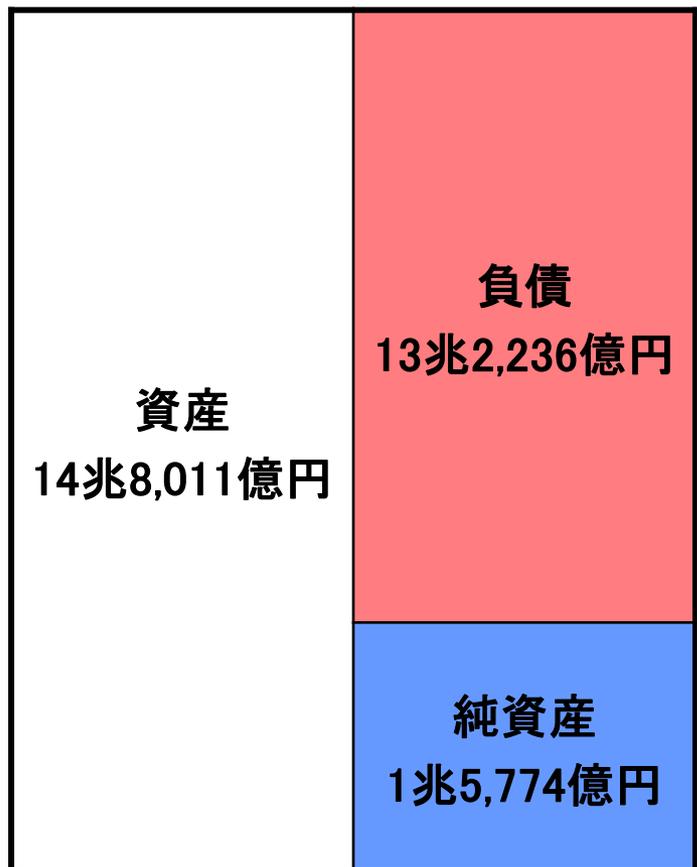
経常利益▲190、原子力損害賠償▲210、使用済燃料中間貯蔵関連損失▲200、法人税等▲120 など

(億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
特 別 利 益	8,877	18,237	△ 9,360	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	8,685	16,657	△ 7,972	資金援助申請 (当期)2014年7月、 2015年3月 (前期)2013年5・12月
固定資産売却益	192	1,111	△ 919	(前期)銀座支社 土地売却ほか
有価証券売却益 関係会社株式売却益	-	148	△ 148	(前期)福島第一 5・6号機廃止決定 によるもの
災害損失引当金戻入額	-	320	△ 320	(前期)貯留タンク 設置費用ほか
特 別 損 失	6,162	14,622	△ 8,459	
災害特別損失	-	267	△ 267	(当期・前期)出荷 制限や風評被害等 の見積増ほか
原子力損害賠償費	5,959	13,956	△ 7,997	(前期)福島第一 5・6号機廃止決定 によるもの
福島第一5・6号機廃止損失	-	398	△ 398	
使用済燃料中間貯蔵関連損失	203	-	203	

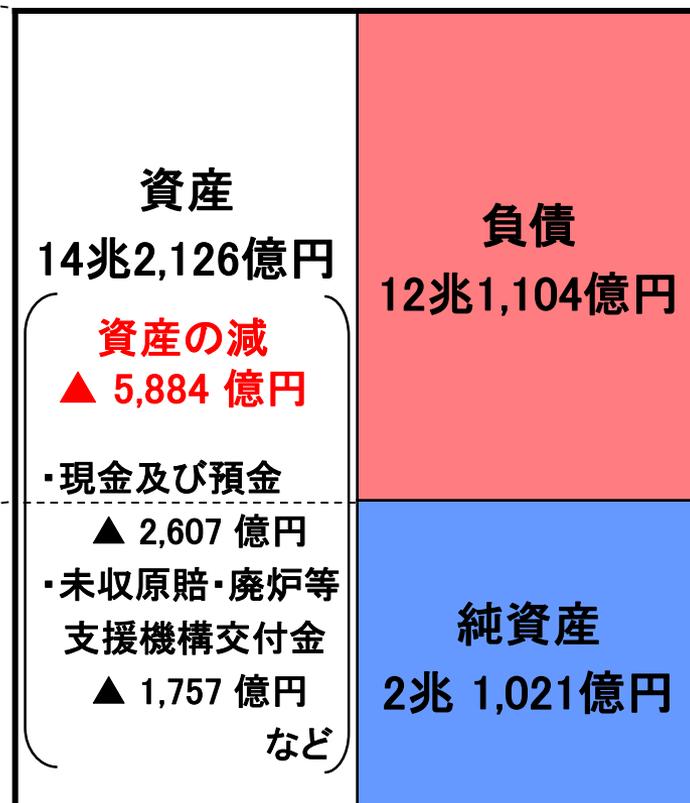
- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 5,884億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 1兆 1,132億円減少
- 自己資本比率 4.1ポイント改善

2014年3月末 BS



自己資本比率: 10.5%

2015年3月末 BS



自己資本比率: 14.6%

負債の減

▲ 1兆1,132億円

- ・有利子負債 ▲ 6,164 億円
- ・原子力損害賠償引当金 ▲ 5,020 億円 など

純資産の増

5,247億円

- ・当期純利益の計上 4,515 億円

4.1ポイント改善

資産

14兆2,126億円

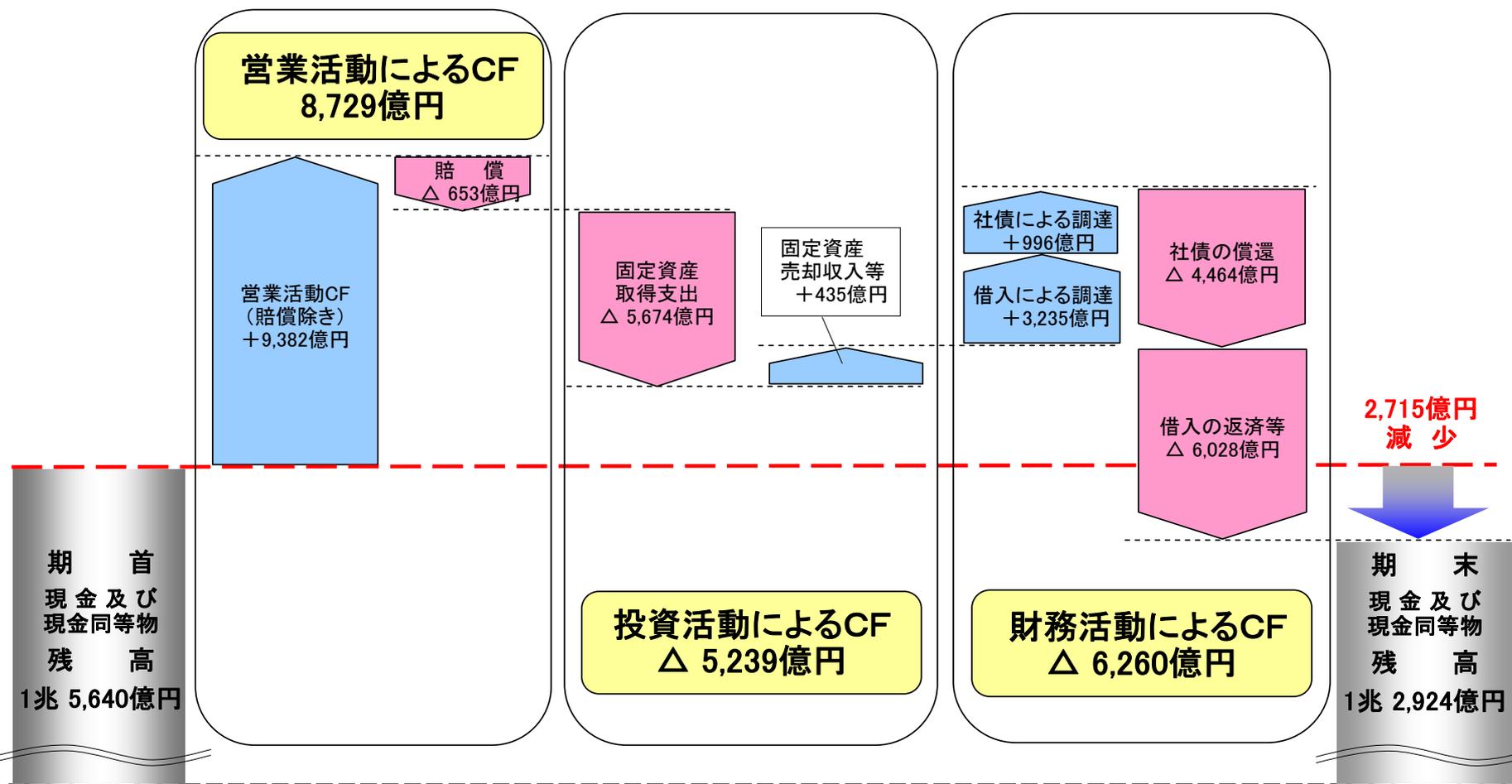
資産の減

▲ 5,884 億円

- ・現金及び預金 ▲ 2,607 億円
- ・未収原賠・廃炉等支援機構交付金 ▲ 1,757 億円 など



- 営業活動によるCFは、電気料収入などにより、8,729億円のプラスとなった。
- 投資活動によるCFは、固定資産の取得による支出などにより、5,239億円のマイナスとなった。
- 財務活動によるCFは、社債の償還による支出などにより、6,260億円のマイナスとなった。
- この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、2,715億円減少し、1兆 2,924億円となった。



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	13
単独経常収益の内訳	14
単独経常費用の内訳	15
単独経常費用の対前年度比較(1)	16
単独経常費用の対前年度比較(2)	17
単独経常費用の対前年度比較(3)	18
東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益および特別損失、単独)	19
連結・単独貸借対照表	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
【参考】社債償還スケジュール(単独)	22
セグメント情報	23
【参考】ガス供給事業(カスタマーサービス)	24
【参考】海外事業(コーポレート)	25
2015年3月期 主要諸元・影響額	26
配当政策・予想	27
【参考】販売／発受電電力量の月別推移	28
【参考】大口電力の状況	29
【参考】燃料消費量実績および見通し	30
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移	31

【参考】

その他の取り組み

経営合理化方策	32
原子力改革の取り組み	
原子力安全改革プランの進捗報告	33
原子力改革に向けた体制	34
アライアンス新会社(株式会社JERA)の設立	35
「新潟本社」の設立	36

福島第一原子力発電所の現状と取り組み

1～4号機の現況	37
中長期ロードマップの概要(1)	38
中長期ロードマップの概要(2)	39
汚染水問題への対応	40
原子力損害賠償への対応	41
除染に関する枠組み	42
原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	43

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
概要	44
実施状況	45
新規制基準適合性に係る審査(1)	46
新規制基準適合性に係る審査(2)	47

2015年3月期決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	68,024	66,314	1,710	102.6
営業費用	64,859	64,400	458	100.7
営業損益	3,165	1,913	1,251	165.4
営業外収益	489	634	△ 144	77.2
持分法投資利益	151	173	△ 22	87.2
営業外費用	1,575	1,533	41	102.7
経常損益	2,080	1,014	1,065	205.1
原子力発電工事は償却準備金引当又崩し	5	3	1	128.2
特別利益	8,877	18,237	△ 9,360	—
特別損失	6,162	14,622	△ 8,459	—
法人税等	241	197	43	122.1
少数株主利益	33	41	△ 8	80.4
当期純損益	4,515	4,386	129	102.9

(単位:億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	66,774	64,900	1,874	102.9
売上高	66,337	64,498	1,838	102.8
電気事業営業収益	64,976	63,155	1,820	102.9
電気料収入	60,078	59,197	881	101.5
電灯料	25,415	25,382	33	100.1
電力料	34,662	33,814	848	102.5
地帯間販売電力料	1,441	1,334	106	108.0
他社販売電力料	853	711	142	120.0
その他	2,603	1,912	690	136.1
附帯事業営業収益	1,360	1,343	17	101.3
営業外収益	437	401	36	109.0

(単位: 億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	65,101	64,468	633	101.0
営業費用	63,547	62,979	568	100.9
電気事業営業費用	62,337	61,688	648	101.1
人件費	3,550	3,559	△8	99.7
燃料費	26,509	29,152	△2,643	90.9
修繕費	3,782	2,638	1,143	143.3
減価償却費	6,055	6,256	△200	96.8
購入電力料	10,034	9,454	580	106.1
租税公課	3,176	3,166	9	100.3
原子力バックエンド費用	711	689	22	103.3
その他の	8,515	6,770	1,744	125.8
附帯事業営業費用	1,210	1,290	△79	93.8
営業外費用	1,553	1,489	64	104.3
支払利息	990	1,130	△140	87.6
その他の	563	358	204	157.1

人件費(3,559億円→3,550億円)

△8億円

給料手当(2,442億円→2,603億円)

161億円

退職給与金(431億円→272億円)

△158億円

数理計算上の差異処理額 △135億円(153億円→18億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位:億円)

	各期の費用処理額(引当額)			2015年3月期 未処理額
	発生額	2014年3月期 処理額	2015年3月期 処理額	
2012年3月期発生分	25	8	—	—
2013年3月期発生分	△292	△97	△97	—
2014年3月期発生分	728	242	242	242
2015年3月期発生分	△381	—	△127	△254
合計		153	18	△11

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(29,152億円→26,509億円)

△2,643億円

消費量面

約 △1,780億円

発受電電力量の減など

約 △1,780億円

価格面

約 △860億円

為替・CIFの変動による増

約 730億円

熱効率の上昇による減など

約 △1,590億円

修繕費(2,638億円→3,782億円) 1,143億円

電源関係(1,022億円→1,306億円)	284億円
水力(91億円→98億円)	6億円
火力(682億円→714億円)	31億円
原子力(246億円→492億円)	245億円
新エネルギー等(1億円→1億円)	0億円
流通関係(1,577億円→2,429億円)	852億円
送電(205億円→237億円)	31億円
変電(121億円→142億円)	21億円
配電(1,250億円→2,050億円)	799億円
その他(38億円→46億円)	7億円

減価償却費(6,256億円→6,055億円) △200億円

電源関係(2,829億円→2,744億円)	△85億円
水力(354億円→360億円)	6億円
火力(1,723億円→1,621億円)	△101億円
原子力(745億円→756億円)	10億円
新エネルギー等(6億円→5億円)	△0億円
流通関係(3,321億円→3,213億円)	△107億円
送電(1,560億円→1,526億円)	△34億円
変電(617億円→584億円)	△33億円
配電(1,143億円→1,103億円)	△40億円
その他(104億円→98億円)	△6億円

<減価償却費の内訳>

	2014年3月期	→	2015年3月期
普通償却費	5,815億円		6,019億円
特別償却費	—		0億円
試運転償却費	441億円		35億円

普通償却費・試運転償却費について

火力: 常陸那珂火力発電所2号機および広野火力発電所6号機が、2013年4月に試運転開始し、同年12月に営業運転開始したことなどにより、普通償却費が増加し、試運転償却費が減少

購入電力料(9,454億円→10,034億円)		580億円
地帯間購入電力料(2,235億円→2,037億円)		△197億円
他社購入電力料(7,218億円→7,996億円)	主な増減要因 他社購入電力料:太陽光発電設備からの購入増など	778億円
租税公課(3,166億円→3,176億円)		9億円
固定資産税(1,049億円→1,065億円)		16億円
原子力バックエンド費用(689億円→711億円)		22億円
原子力発電施設解体費(48億円→211億円)		162億円
特定放射性廃棄物処分費(131億円→-億円)		△131億円
電気事業営業費用—その他(6,770億円→8,515億円)		1,744億円
再エネ特措法納付金(822億円→1,642億円)	主な増減要因	820億円
固定資産除却費(545億円→843億円)	再エネ特措法納付金:再エネ賦課金単価増による増など	298億円
委託費(2,242億円→2,515億円)		273億円
原賠・廃炉等支援機構負担金		100億円
附帯事業営業費用(1,290億円→1,210億円)		△79億円
エネルギー設備サービス事業(17億円→15億円)		△1億円
不動産賃貸事業(35億円→33億円)		△2億円
ガス供給事業(1,203億円→1,126億円)	主な増減要因 ガス供給事業:購入数量の減など	△77億円
その他附帯事業(33億円→34億円)		1億円
支払利息(1,130億円→990億円)		△140億円
期中平均利率の低下(1.45%→1.35%)		△22億円
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 7兆6,000億円→6兆9,964億円)		△118億円
営業外費用—その他(358億円→563億円)		204億円
為替差損(39億円→356億円)		316億円
雑損失(290億円→205億円)		△84億円

(単位: 億円)

科目(内容)	2011年3月期～ 2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期		これまでの 累計
			4-12月	4-3月	
◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金					
○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ ¹ 31,230	16,657	5,125	※ ² 8,685	※ ³ 56,573
(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理 ※1～3: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金を控除した後の金額(※1は1,200億円、※2は689億円、※3は1,889億円をそれぞれ控除) ※2,3: 除染費用等に対応する資金交付金2,789億円を控除した後の金額					
◇◆災害特別損失等					
●福島第一1～4号機に関するもの	9,650	276	—	—	9,927
●その他	3,901	△8	—	—	3,892
◆災害特別損失 計①	13,552	267	—	—	13,820
◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②					
・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	—	320	—	—	320
合計(①-②)	13,552	△52	—	—	※ ⁴ 13,499
※4: 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,591億円(2015年3月期に営業外費用として整理した91億円を含む)					
◆福島第一5・6号機廃止損失					
●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	—	398	—	—	398
◆原子力損害賠償費					
●個人に係るもの ・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、 自主的避難、就労損害等	14,843	5,162	318	519	20,525
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	13,607	3,503	3,157	4,045	21,155
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、 福島県民健康管理基金等	9,618	5,290	1,959	4,872	19,781
●政府補償金受入額	△1,200	—	—	△689	△1,889
●除染費用等に対応する資金交付金	—	—	—	△2,789	△2,789
合計	36,869	13,956	5,436	5,959	56,784

特別損失



連結・単独貸借対照表

(上段:連結、下段:単独)

(単位:億円)

	2015年3月末	2014年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	142,126	148,011	△5,884	96.0
(連)				
(単)	137,276	143,698	△6,422	95.5
固 定 資 産	117,990	121,332	△3,342	97.2
(連)				
(単)	116,070	119,796	△3,725	96.9
電気事業固定資産	72,210	72,200	10	100.0
附帯事業固定資産	380	396	△16	95.9
事業外固定資産	14	16	△1	88.2
固定資産仮勘定	7,145	8,511	△1,365	84.0
核 燃 料	7,832	7,856	△23	99.7
投資その他の資産	28,486 [*]	30,814	△2,328	92.4
流 動 資 産	24,136	26,678	△2,542	90.5
(連)				
(単)	21,205	23,902	△2,696	88.7
負 債	121,104	132,236	△11,132	91.6
(連)				
(単)	120,696	131,398	△10,701	91.9
固 定 負 債	101,177	112,796	△11,618	89.7
(連)				
(単)	100,280	111,630	△11,350	89.8
流 動 負 債	19,870	19,388	481	102.5
(連)				
(単)	20,359	19,715	643	103.3
原子力発電工事償却準備引当金	56	51	5	109.9
(連)				
(単)	56	51	5	109.9
純 資 産	21,021	15,774	5,247	133.3
(連)				
(単)	16,579	12,300	4,279	134.8
株 主 資 本	20,527	16,021	4,506	128.1
(連)				
(単)	16,592	12,322	4,269	134.7
(連)その他の包括利益累計額	201	△520	721	—
(単)評価・換算差額等	△13	△22	9	—
少 数 株 主 持 分	292	272	19	107.1
(連)				
(単)	—	—	—	—

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2015年3月末	2014年3月末	増 減
社 債	39,011	42,478	△3,467
(連)			
(単)	39,011	42,478	△3,467
長期借入金	29,225	33,714	△4,488
(連)			
(単)	29,078	33,436	△4,358
短期借入金	1,895	104	1,791
(連)			
(単)	1,875	84	1,790
C P	—	—	—
(連)			
(単)	—	—	—
合 計	70,132	76,297	△6,164
(連)			
(単)	69,964	76,000	△6,035

(注)上段:連結、下段:単独

<参考>

	2015年3月期	2014年3月期	増 減
ROA(%)	2.2	1.3	0.9
(連)			
(単)	2.0	1.0	1.0
ROE(%)	24.9	32.9	△8.0
(連)			
(単)	29.6	38.7	△9.1
EPS(円)	281.80	273.74	8.06
(連)			
(単)	266.23	248.69	17.54

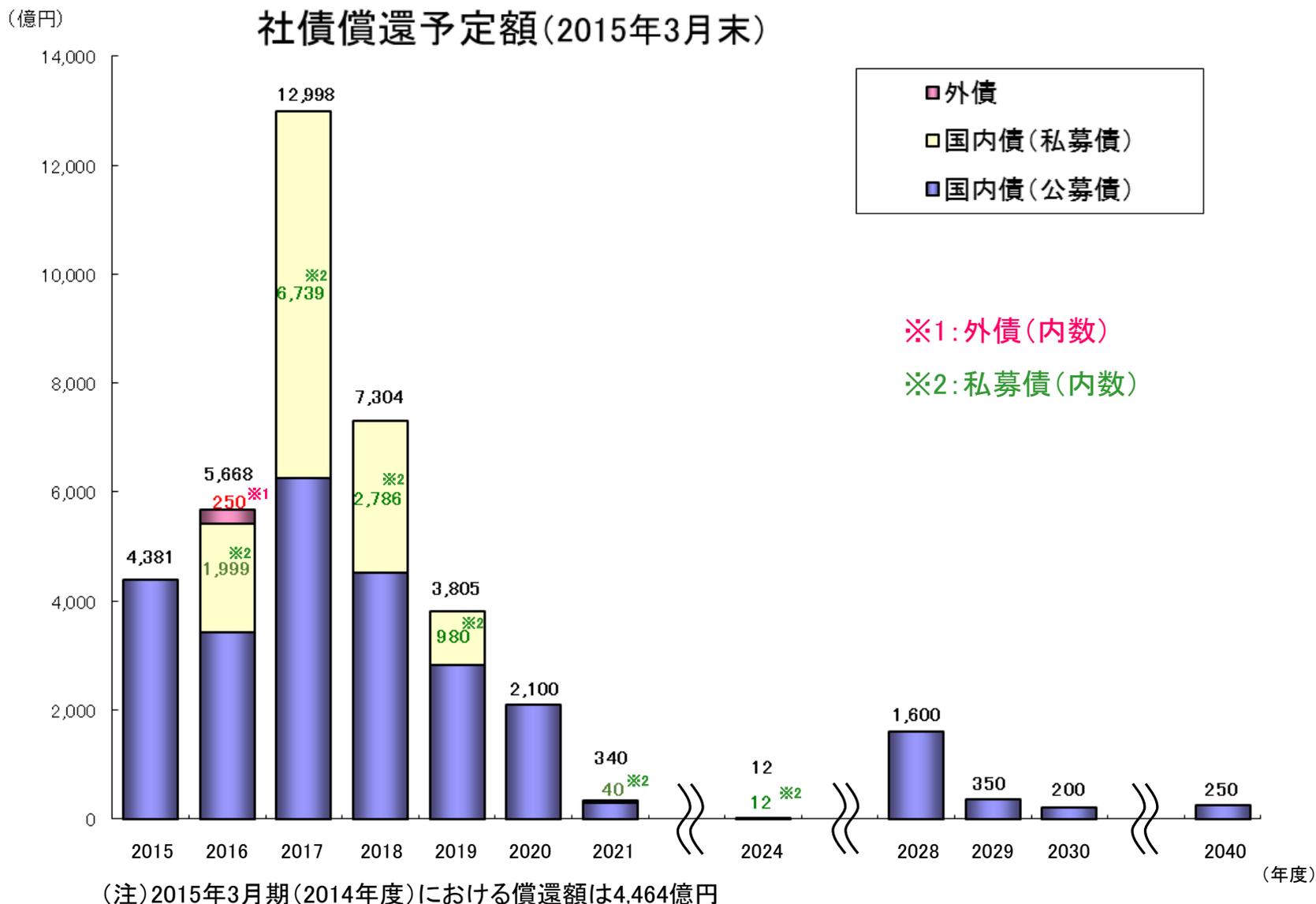
(注1)上段:連結、下段:単独

(注2)ROA:営業損益/平均総資産、ROE:当期純損益/平均自己資本

* : 未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金9,260億円を含む。

(単位: 億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,729	6,381	2,348
税金等調整前当期純利益	4,790	4,625	164
減価償却費	6,242	6,473	△231
支払利息	990	1,133	△142
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△8,685	△16,657	7,972
原子力損害賠償費	5,959	13,956	△7,997
固定資産売却益	△192	△1,111	919
売上債権の増減額(△は増加)	△184	△522	338
仕入債務の増減額(△は減少)	△329	379	△709
利息の支払額	△1,019	△1,147	127
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	10,443	14,557	△4,114
原子力損害賠償金の支払額	△11,785	△15,714	3,928
その他合計	2,500	408	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,239	△2,932	△2,307
固定資産の取得による支出	△5,674	△6,001	327
固定資産の売却による収入	228	1,245	△1,017
定期預金の預入による支出	△3,317	△1,255	△2,061
定期預金の払戻による収入	3,323	2,835	487
その他合計	200	243	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,260	△3,017	△3,242
社債の発行による収入	996	4,797	△3,800
社債の償還による支出	△4,464	△6,357	1,893
長期借入れによる収入	408	3,444	△3,036
長期借入金の返済による支出	△4,905	△4,851	△54
短期借入れによる収入	2,827	198	2,628
短期借入金の返済による支出	△1,036	△208	△827
その他合計	△85	△39	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	63	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,715	494	△3,210
現金及び現金同等物の期首残高	15,640	15,145	494
現金及び現金同等物の期末残高	12,924	15,640	△2,715



(単位:億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
売上高	68,024	66,314	1,710	102.6
燃料 & パワー	34,550	34,138	412	101.2
パワーグリッド	1,072	1,101	△29	97.3
カスタマーサービス	16,284	16,927	△642	96.2
コーポレート	1,219	1,072	146	113.7
	67,167	65,507	1,659	102.5
	65,090	63,355	1,734	102.7
	3,435	5,263	△1,827	65.3
	642	783	△141	82.0
営業費用	64,859	64,400	458	100.7
燃料 & パワー	30,814	33,530	△2,716	91.9
パワーグリッド	14,978	13,979	999	107.2
カスタマーサービス	63,681	63,968	△287	99.6
コーポレート	8,805	8,457	347	104.1
営業損益	3,165	1,913	1,251	165.4
燃料 & パワー	3,736	607	3,128	614.8
パワーグリッド	1,305	2,948	△1,642	44.3
カスタマーサービス	3,486	1,539	1,947	226.5
コーポレート	△5,369	△3,194	△2,175	-

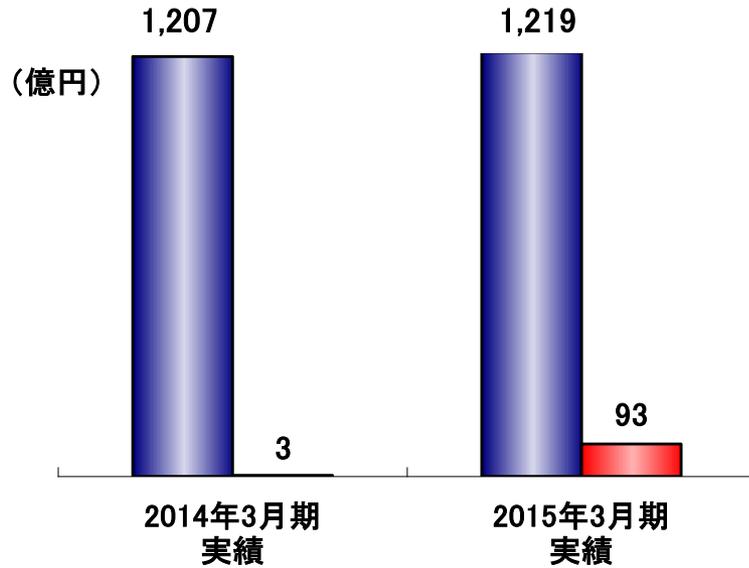
(単位:億円)

	2015年3月期	2014年3月期	比較	
			増減	比率(%)
資産	142,126	148,011	△5,884	96.0
燃料 & パワー	17,081	18,226	△1,145	93.7
パワーグリッド	56,989	58,731	△1,742	97.0
カスタマーサービス	5,257	5,114	143	102.8
コーポレート	63,521	66,524	△3,003	95.5
減価償却費	6,242	6,473	△231	96.4
燃料 & パワー	1,679	1,792	△113	93.7
パワーグリッド	3,604	3,705	△100	97.3
カスタマーサービス	16	18	△2	88.4
コーポレート	949	969	△20	97.9
資本的支出	5,859	5,759	100	101.7
燃料 & パワー	846	2,117	△1,270	40.0
パワーグリッド	2,192	2,296	△103	95.5
カスタマーサービス	1	1	△0	83.1
コーポレート	2,836	1,366	1,469	207.6

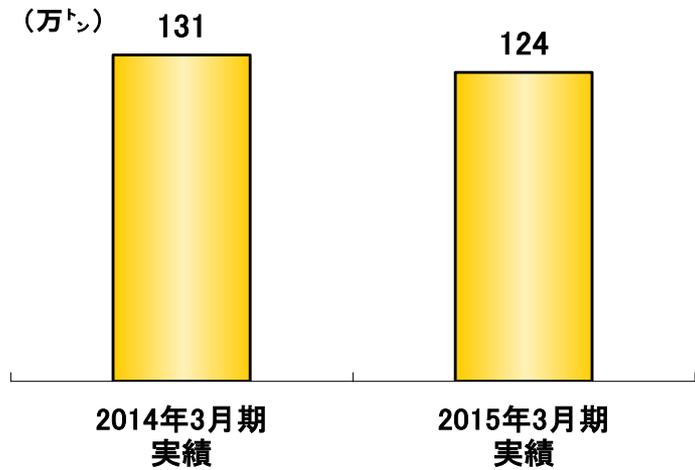
(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 今年度よりグループ全体でカンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニーおよびコーポレートが実施。報告セグメントは、「燃料 & パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで「その他」に区分してきた関係会社についても4つの報告セグメントに整理。

【売上高・営業損益】



【販売数量】



2015年3月期実績

営業収益:LNG価格が上昇したことなどから、前年度比12億円増の1,219億円

営業費用:LNG購入価格の減少などから、前年度比77億円減の1,126億円

営業損益:93億円

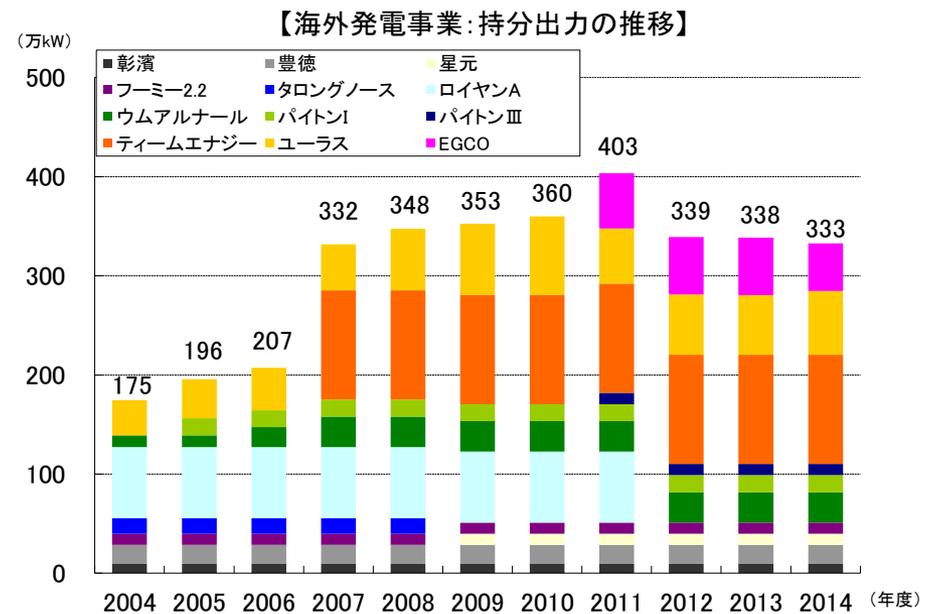
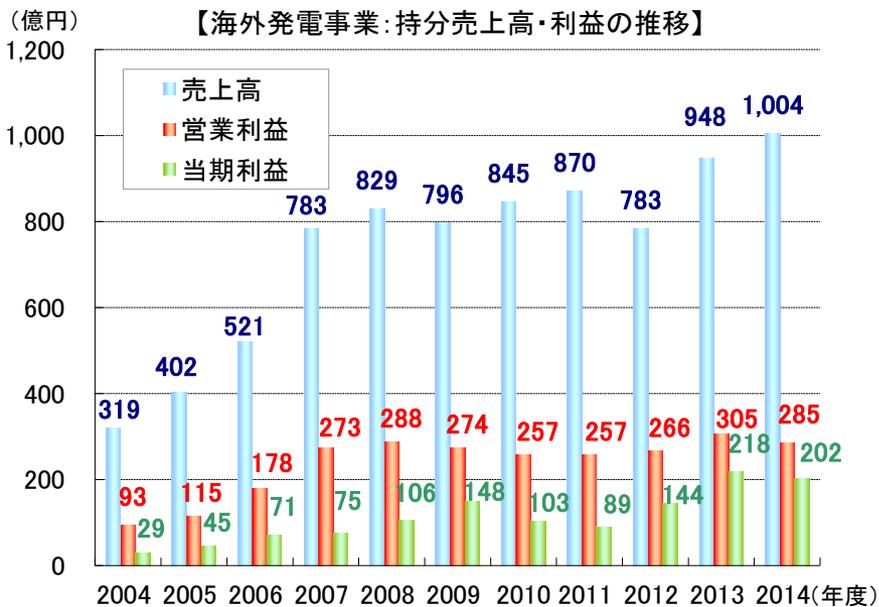
2016年3月期見通し

今後のガス需要や価格の動向などが不透明であり、現時点で収支について見通すことが困難であることから、2016年3月期の見通しについては「未定」とする。



主要企業・プロジェクト名※1	国・地域	当社出融資額※2 (出資比率)	発電出力	運転開始時期等
彰濱・豊徳 プロジェクト	台湾	約70億円 (19.5%)	49/98万kW	2004. 3営業運転開始
星元 プロジェクト	台湾	約28億円 (22.7%)	49万kW	2009. 6営業運転開始
フーミー 2.2 プロジェクト	ベトナム	約19億円 (15.6%)	71.5万kW	2005. 2営業運転開始
ユーラスエナジー	日・韓・豪・米・欧	約198億円 (40.0%)	238.5万kW	2002. 9資本参加
ウム・アル・ナール プロジェクト	UAE	約50億円 (14.0%)	220万kW	2007. 7全設備営業運転開始
パイトン I / III プロジェクト	インドネシア	約146億円 (14.0%)	123/81.5万kW	I: 2005.11 権益取得 III: 2012. 3 営業運転開始
ティームエナジー プロジェクト	フィリピン	約450億円 (50.0%)	320.4万kW	2007. 6 権益取得
エレクトリシティ・ジェネレーティング・パブリック・カンパニー社	タイ	約307億円 (12.3%)	392.8万kW	2011. 4 資本参加
合計		約1,271億円	1,643万kW	(当社持分出力※3: 332.7万kW)

(※1) 子会社を通じての間接出資を含む。
 (※2) 出融資額については、2015年3月末時点の為替レートで換算。
 (※3) 当社持分出力は、運転中ベース。



【海外コンサルティング事業: 収益の推移】

(単位: 件、億円)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
件数(件)	46	41	37	49	54	46	52	40	28	52	54
売上高(億円)	11.0	20.0	13.3	15.9	17.4	15.4	16.3	9.2	11.1	13.4	11.1

(注) 上記数値は、プロジェクト各社の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。

主要諸元

	2016年3月期		2015年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月30日時点)	
販売電力量 (億kWh)	2,614	2,570	2,593	
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	—	90.4	91程度	
為替レート (円/\$)	—	109.8	110程度	
出水率 (%)	—	101.9	99程度	
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

(単位: 億円)

影響額

	2016年3月期		2015年3月期	
	通期見通し	通期実績	前回見通し (1月30日時点)	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	—	230程度	240程度	
為替レート(1円/\$)	—	230程度	240程度	
出水率(1%)	—	20程度	20程度	
原子力設備利用率(1%)	—	—	—	
金利(1%)	—	230程度	230程度	

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

2015年3月期配当実績／2016年3月期配当予想

- ✓ 2015年3月期の中間は無配。期末についても、無配とすることを決定。
- ✓ 2016年3月期についても、中間、期末とも無配の予想。

(普通株式の配当状況)

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2014年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2015年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(種類株式の配当状況)

A種・B種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
2014年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2015年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2016年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

<配当の基本方針>

「当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。」(「平成27年3月期 決算短信」より抜粋)

販売電力量

	2014年3月期			2015年3月期								(単位: 億kWh、%)
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期	2016年3月期 見通し
												通期
特定規模需要以外	488.4 ($\Delta 1.6$)	562.4 ($\Delta 0.5$)	1,050.8 ($\Delta 1.0$)	462.7 ($\Delta 5.3$)	227.2 ($\Delta 3.6$)	115.7 ($\Delta 0.6$)	107.2 ($\Delta 3.0$)	92.7 ($\Delta 7.2$)	315.6 ($\Delta 3.4$)	542.7 ($\Delta 3.5$)	1,005.5 ($\Delta 4.3$)	1,023.0 (1.8)
電 灯	434.2 ($\Delta 1.4$)	511.4 ($\Delta 0.2$)	945.7 ($\Delta 0.7$)	412.5 ($\Delta 5.0$)	206.4 ($\Delta 3.3$)	105.9 ($\Delta 0.5$)	97.7 ($\Delta 2.9$)	84.4 ($\Delta 7.2$)	288.0 ($\Delta 3.4$)	494.3 ($\Delta 3.3$)	906.8 ($\Delta 4.1$)	927.0 (2.3)
低 圧	45.2 ($\Delta 3.6$)	43.3 ($\Delta 2.7$)	88.5 ($\Delta 3.2$)	42.0 ($\Delta 7.2$)	17.8 ($\Delta 5.9$)	8.3 ($\Delta 1.9$)	8.1 ($\Delta 2.7$)	7.0 ($\Delta 7.7$)	23.4 ($\Delta 4.0$)	41.2 ($\Delta 4.8$)	83.2 ($\Delta 6.0$)	80.0 ($\Delta 3.5$)
そ の 他	9.0 ($\Delta 4.3$)	7.6 ($\Delta 5.4$)	16.6 ($\Delta 4.8$)	8.2 ($\Delta 8.1$)	3.1 ($\Delta 4.6$)	1.5 ($\Delta 4.8$)	1.4 ($\Delta 6.0$)	1.3 ($\Delta 8.9$)	4.2 ($\Delta 6.5$)	7.2 ($\Delta 5.7$)	15.5 ($\Delta 7.0$)	16.0 ($\Delta 0.6$)
特定規模需要	828.3 ($\Delta 1.0$)	787.8 (-0.5)	1,616.1 (-0.8)	805.0 (-2.8)	378.6 (-3.7)	127.4 (-2.6)	128.9 (-3.2)	125.0 (-4.4)	381.3 (-3.4)	759.9 (-3.5)	1,565.0 (-3.2)	1,591.0 (1.6)
業 務 用	350.2 ($\Delta 1.7$)	327.6 ($\Delta 2.9$)	677.8 ($\Delta 2.3$)	334.6 ($\Delta 4.5$)	151.4 ($\Delta 4.7$)	55.2 ($\Delta 2.7$)	55.7 ($\Delta 4.3$)	50.9 ($\Delta 5.5$)	161.8 ($\Delta 4.1$)	313.2 ($\Delta 4.4$)	647.8 ($\Delta 4.4$)	-
産業用その他	478.2 ($\Delta 0.5$)	460.2 (1.3)	938.3 (0.3)	470.5 ($\Delta 1.6$)	227.3 ($\Delta 3.0$)	72.2 ($\Delta 2.5$)	73.1 ($\Delta 2.4$)	74.1 ($\Delta 3.6$)	219.5 ($\Delta 2.9$)	446.7 ($\Delta 2.9$)	917.2 ($\Delta 2.3$)	-
販売電力量計	1,316.8 ($\Delta 1.3$)	1,350.1 ($\Delta 0.5$)	2,666.9 ($\Delta 0.9$)	1,267.8 ($\Delta 3.7$)	605.8 ($\Delta 3.6$)	243.1 ($\Delta 1.7$)	236.1 ($\Delta 3.1$)	217.7 ($\Delta 5.6$)	696.9 ($\Delta 3.4$)	1,302.7 ($\Delta 3.5$)	2,570.5 ($\Delta 3.6$)	2,614.0 (1.7)
【参考】月間平均気温						5.3°C (0.4°C)	5.5°C (0.7°C)	9.9°C (0.6°C)				

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

発受電電力量

	2014年3月期			2015年3月期								(単位: 億kWh、%)
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期	
発 受 電 計	1,417.0 ($\Delta 1.0$)	1,466.6 (0.1)	2,883.6 ($\Delta 0.5$)	1,355.9 ($\Delta 4.3$)	683.9 ($\Delta 2.7$)	260.2 ($\Delta 2.7$)	238.0 ($\Delta 5.2$)	232.9 ($\Delta 4.9$)	731.1 ($\Delta 4.2$)	1,415.0 ($\Delta 3.5$)	2,770.9 ($\Delta 3.9$)	
自 社	1,140.8	1,221.2	2,362.0	1,090.9	548.7	206.5	190.4	187.2	584.1	1,132.8	2,223.7	
水 力	63.1	42.5	105.6	64.7	20.3	7.2	5.4	7.7	20.3	40.6	105.3	
火 力	1,077.5	1,178.4	2,255.9	1,025.9	528.3	199.3	184.9	179.5	563.7	1,092.0	2,117.9	
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 エ ネ ル ギ ー	0.2	0.3	0.5	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.5	
他 社	289.2	259.0	548.2	272.8	137.9	55.1	48.9	45.8	149.8	287.7	560.5	
場 水	($\Delta 13.0$)	($\Delta 13.6$)	($\Delta 26.6$)	($\Delta 7.8$)	($\Delta 2.7$)	($\Delta 1.4$)	($\Delta 1.3$)	($\Delta 0.1$)	($\Delta 2.8$)	($\Delta 5.5$)	($\Delta 13.3$)	

(注) ()内は対前年伸び率。

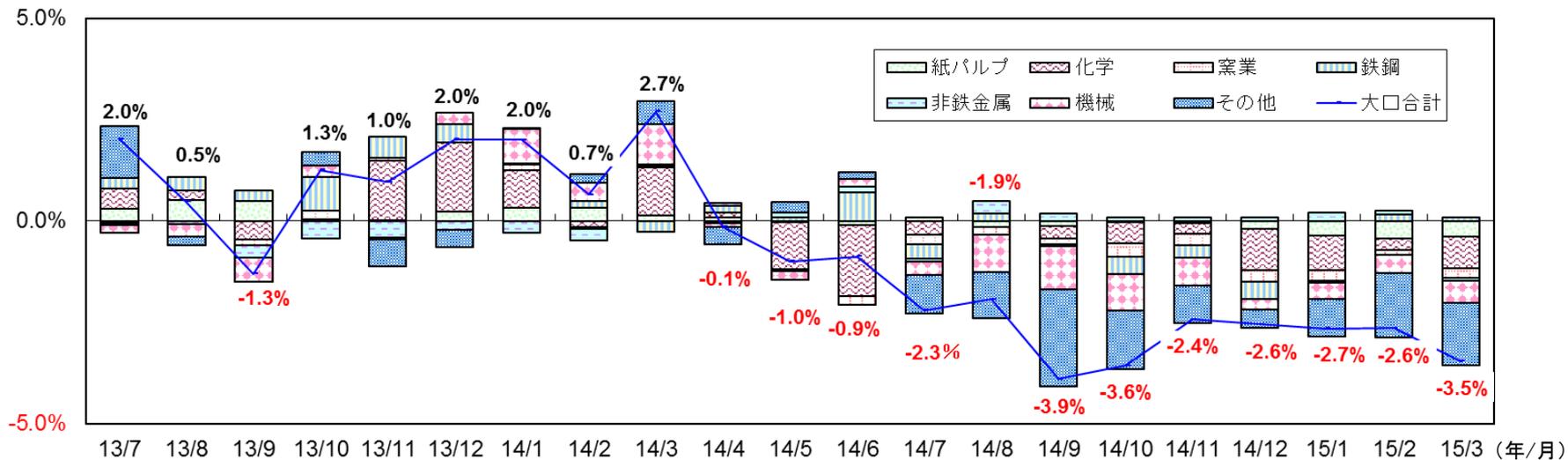
✓ 2015年3月期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比2.3%減となった。

<大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移>

	2014年3月期			2015年3月期							
	上期	下期	通期	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	下期	通期
紙パルプ	5.2	5.5	5.4	△1.4	△2.8	△11.4	△13.7	△11.9	△12.4	△7.5	△4.4
化学	3.8	7.0	5.4	△4.8	△4.6	△6.6	△2.4	△6.1	△5.2	△4.9	△4.9
窯業土石	△2.3	2.3	△0.1	△5.2	△9.3	△8.4	△4.0	△7.1	△6.5	△8.0	△6.6
鉄鋼	2.1	2.7	2.4	1.2	△3.5	△0.5	1.3	0.8	0.6	△1.5	△0.2
非鉄金属	△6.7	△5.4	△6.1	2.7	1.9	4.5	2.1	△1.3	1.7	1.8	2.2
機械	△3.8	2.3	△0.9	△2.1	△3.1	△1.9	△2.1	△2.7	△2.3	△2.7	△2.4
その他	0.4	0.0	0.2	△1.7	△2.1	△2.1	△3.5	△3.5	△3.0	△2.6	△2.1
大口合計	△0.2	1.6	0.7	△1.7	△2.9	△2.7	△2.6	△3.5	△2.9	△2.9	△2.3
【参考】10社計	△1.2	2.4	0.5	△0.7	△1.4	△1.8	△2.6	△2.3	△2.2	△1.8	△1.2

注：2015年3月期3月、第4四半期、下期、通期の10社計は速報値

<大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)>



燃料消費量実績および見通し

	2012/3月期	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	【参考】 2015/3月期 前回見通し (1/30)	2016/3月期 見通し
LNG(万吨)	2,288	2,371	2,378	2,349	約 2,350	-
石油(万kl)	808	1,050	682	310	約 430	-
石炭(万吨)	322	289	776	753	約 740	-

うちLNG短期契約・スポット調達分は約802万

(注) 石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。
石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。
● 月次消費実績については、こちら(当社HP)をご覧ください。

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油

(単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
インドネシア	1,800	924	473
フルネイ	158	-	-
ベトナム	174	-	-
オーストラリア	194	179	90
スターン	367	193	20
カホン	540	286	62
チャト	31	190	61
その他	64	10	0
受入計	3,328	1,782	706

重油

(単位:千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
受入計	7,454	4,750	2,440

LNG

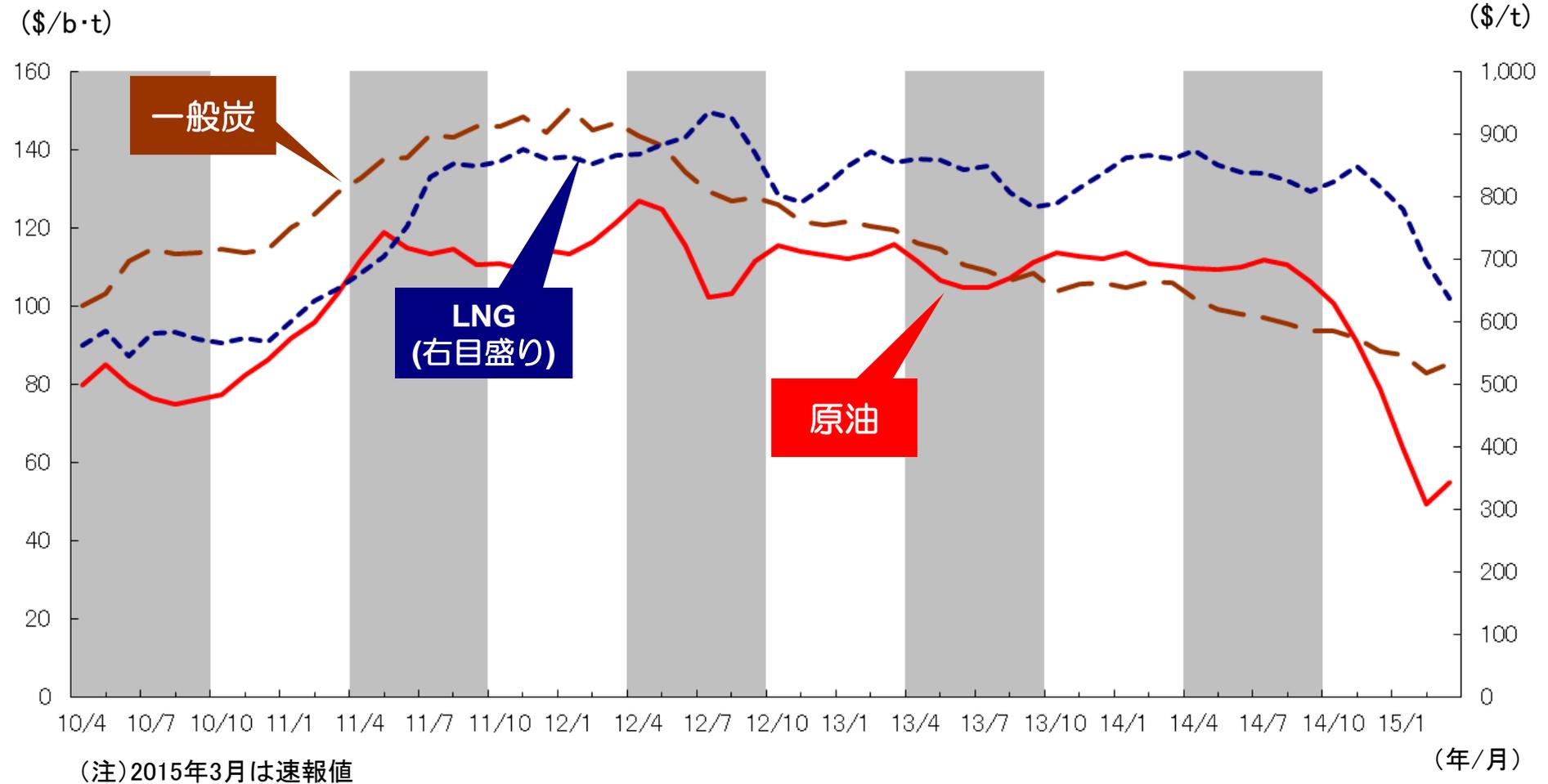
(単位:千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
フルネイ	3,744	2,230	2,230
ダス	4,804	4,684	4,972
マレーシア	3,439	3,675	2,750
パプアニューギニア	-	-	403
オーストラリア	296	289	297
カタル	902	1,234	1,142
ターウィン	2,063	2,629	2,129
カルハット	689	768	548
サハリン	2,898	2,452	2,262
スポット契約	6,032	7,291	8,023
受入計	24,867	25,252	24,754

石炭

(単位:千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
オーストラリア	3,187	6,801	5,903
米国	-	145	38
カナダ	70	-	55
インドネシア	94	830	1,458
受入計	3,351	7,776	7,454



2015年3月期決算 その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2014年度実績は、東電本体8,573億円、子会社・関連会社511億円となり、新・総合特別事業計画に掲げている目標をそれぞれ達成。

【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

<新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)>

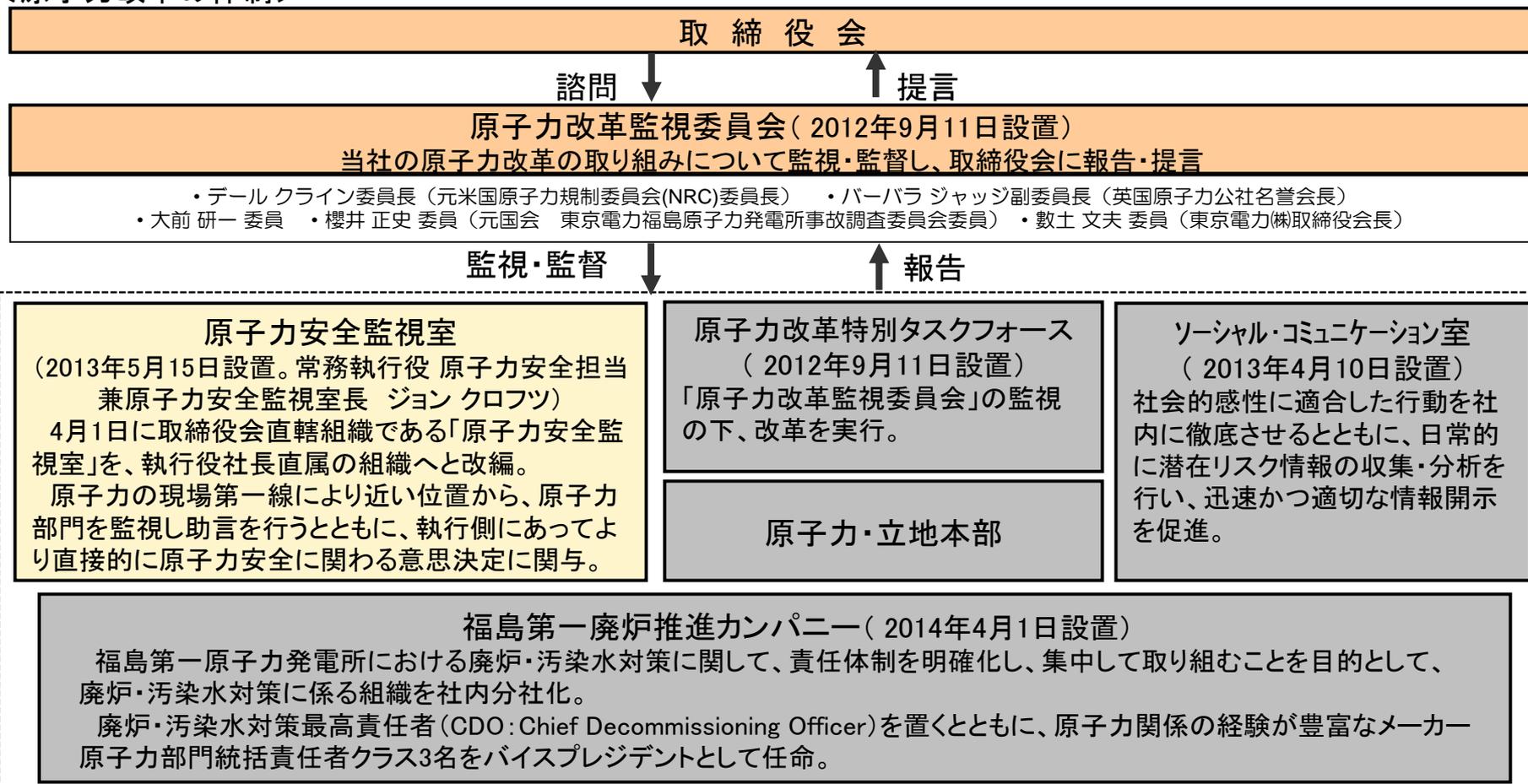
	目標 (2013-2022年度)	2014年度			2015年度
		目標	実績	[参考]生産性倍増委員会 合理化レポート	目標
東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	5,761億円	8,573億円	8,370億円	3,568億円
子会社・ 関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	367億円	511億円		343億円

- ✓ 原子力安全改革の実現度合いについては、重要評価指標(KPI)を用いて定量的に評価。
- ✓ 第4四半期には重大災害発生や排水路に関する情報公開の問題が発生。原子力安全改革は依然として道半ばであり、改革をより強力に、かつ加速する必要がある。
- ✓ 2015年度については、チェンジマネジメント(変更管理)の手法を積極的に活用することなどにより、原子力安全改革を推進し、世界最高水準という更なる高みを目指していく。

	第4四半期の主な取り組み	実施予定事項
経営層からの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・「健全な原子力安全文化を体現する各人・リーダー・組織の特性」(2014年11月制定)と自らの行動を比較し、常に向上に努める、日々の振り返りの実施率が80%弱に向上。 ・福島第二、柏崎刈羽の管理職を対象に、PO&C(WANOが設定した「パフォーマンス目標と基準」)を活用して実施した自己評価の結果を踏まえ、2015年度の業務計画に反映。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の振り返り活動、海外ベンチマーク等の取組みを引き続き充実させる。 ・モニタリングにより得られたデータ(KPI・PI)をもとに、四半期ごとの経営層によるレビューにより、PDCAの「CA」を強化し、改善のスピードアップをはかる。
経営層への監視・支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の原子力安全の専門家等からなる委員会にて、第2四半期で行った原子力安全監査室の活動状況に関する自己評価の検証を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全監査室からの提言・推奨事項に対する執行側の取組みが遅く、原子力リーダーがリーダーシップを発揮する必要があるため、チェンジマネジメントの手法を積極的に活用する。
リスクコミュニケーション活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・1月7日の廃炉・汚染水対策福島協議会で情報・コミュニケーションや廃炉・汚染水対策の現状について報告。 ・40名を超える福島県内教育関係者等が視察 ・廃炉・汚染水の状況について在京大使館への情報提供を継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4四半期からリスクコミュニケーションの受け手となる各ステークホルダーからの評価を開始したところであり、これらをこれまでの活動を振り返るデータとして活用し、引き続き改善に取り組む。
発電所および本店の緊急時対応力(組織)の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・2月26日に柏崎刈羽と本店合同で総合訓練を実施。緊急時対応能力を総合的に検証するための緊急時演習として、原子力規制庁も同訓練に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訓練および総合訓練を繰り返し実施し、課題の抽出と改善に取り組む。 ・PO&Cに基づく自己評価を参考にしながら課題を抽出し、世界トップレベルを目指す。

- ✓ 第3回原子力改革監視委員会(2013年3月開催)において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の協議を経て公表。
- ✓ 3月30日に特命役員原子力安全監視室長のジョン・クロフツ氏を常務執行役原子力安全担当兼原子力安全監視室長として選任するとともに、4月1日付で「原子力安全監視室」を取締役会直轄組織から執行役社長直属の組織へと改編。

<原子力改革の体制>



- ✓ 2015年2月9日に中部電力株式会社と締結した合弁契約に基づき、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「株式会社JERA」を4月30日に設立(4月15日公表済み)。
- ✓ 効果が高く進めやすい分野からアライアンスを進めることとし、設立時から新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレイス、新規の海外発電事業などを対象に事業開始。
- ✓ 2016年夏頃には、両者の既存の燃料事業・調達契約や既存の海外発電事業など、アライアンスの協議対象の全事業をJERAへ統合。事業領域や規模を拡大するとともにバリューチェーンの最適化を追求。
- ✓ 既存火力発電事業・関連資産の新会社への統合については、当社の経営改革の進展による自立的な経営体制の確立のスケジュールを踏まえつつ、本件アライアンスの成果を確認したうえで、2017年春頃の判断を目標に検討を継続。

<JERAの概要>

会社名	株式会社JERA (JERA Co.,Inc.)
代表者	代表取締役会長 内藤 義博(常勤) 代表取締役社長 垣見 祐二(常勤)
事業内容	新規の燃料上流事業開発、燃料調達事業 国内火力発電所の新設・リプレイス事業 新規の海外発電事業開発
設立日	2015年4月30日
出資金(資本金)	9.6億円(4.8億円)
出資比率	東京電力50%※、中部電力50%
所在地	東京都中央区日本橋

※東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社を通じて出資予定

<事業拡大に向けたロードマップ>

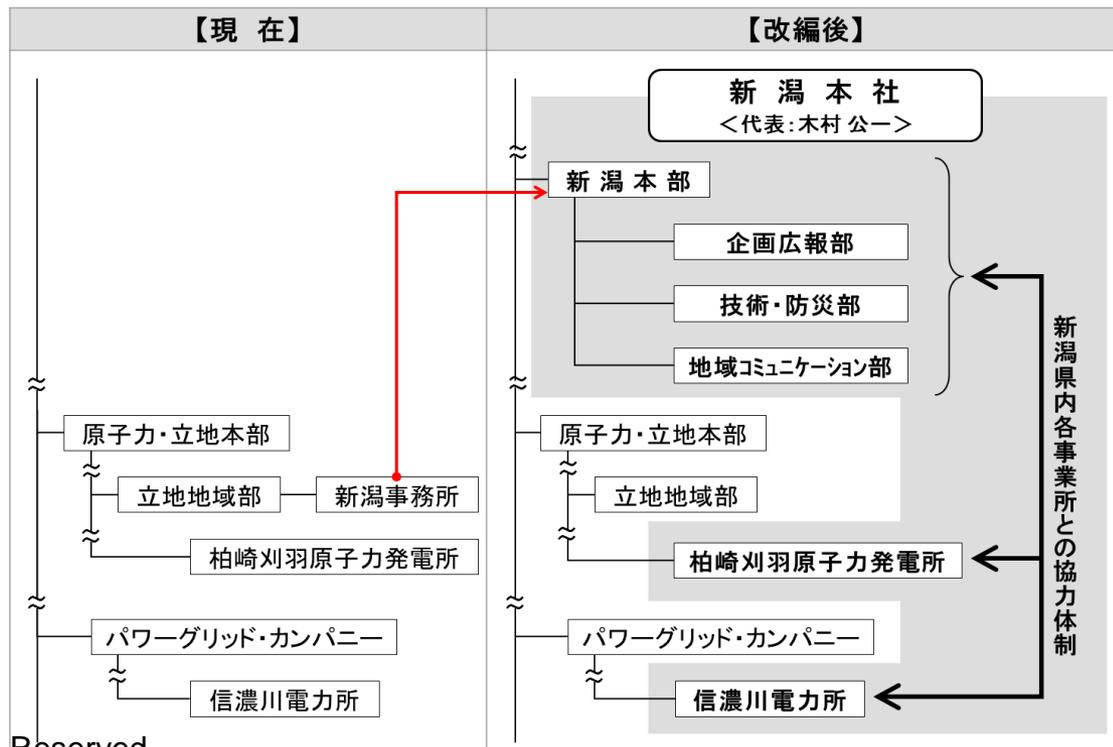
2015年10月1日 (目途)	JERAに燃料輸出事業、燃料トレーディング事業を統合
2015年末頃	JERAに既存燃料事業(上流事業、調達事業、受入・貯蔵・送ガス事業等)や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合する契約を締結
2016年夏頃	JERAに上記事業を統合
2017年春頃	JERAへ既存火力発電事業の統合に係る判断(目標)

- ✓ 2015年4月1日、新潟本部、柏崎刈羽原子力発電所、信濃川電力所からなる「新潟本社」を設立。
- ✓ 新潟本社代表には常務執行役が就任。新潟県内に常駐することで、地元本位の迅速かつ一元的な意思決定を実施。
- ✓ 新潟本社内に設置した「新潟本部」は、現在の新潟事務所の体制・要員を大幅に強化した3つの組織(企画広報部、技術・防災部、地域コミュニケーション部)で構成。
- ✓ 「新潟本部」と県内の事業所である柏崎刈羽原子力発電所および信濃川電力所の協力体制のもと、総勢1,400人の体制で、関東圏の電力供給を支え続けていただいていた新潟県の皆さまと誠実に向き合い、ご意見・ご要望を真摯に承りながら、地域の一員として取り組んでいく。

＜新潟本社の重点的実施事項＞

- ・福島原子力事故や柏崎刈羽原子力発電所の現状に関する柏崎刈羽地域での説明会や、新潟県全域における対面でのご説明の実施
- ・柏崎刈羽原子力発電所などの当社施設の見学機会の拡大・強化
- ・関係する自治体等の皆さまとよくご相談をさせていただきながら、原子力防災の充実に向けた取り組みの検討・実施

＜組織体制＞

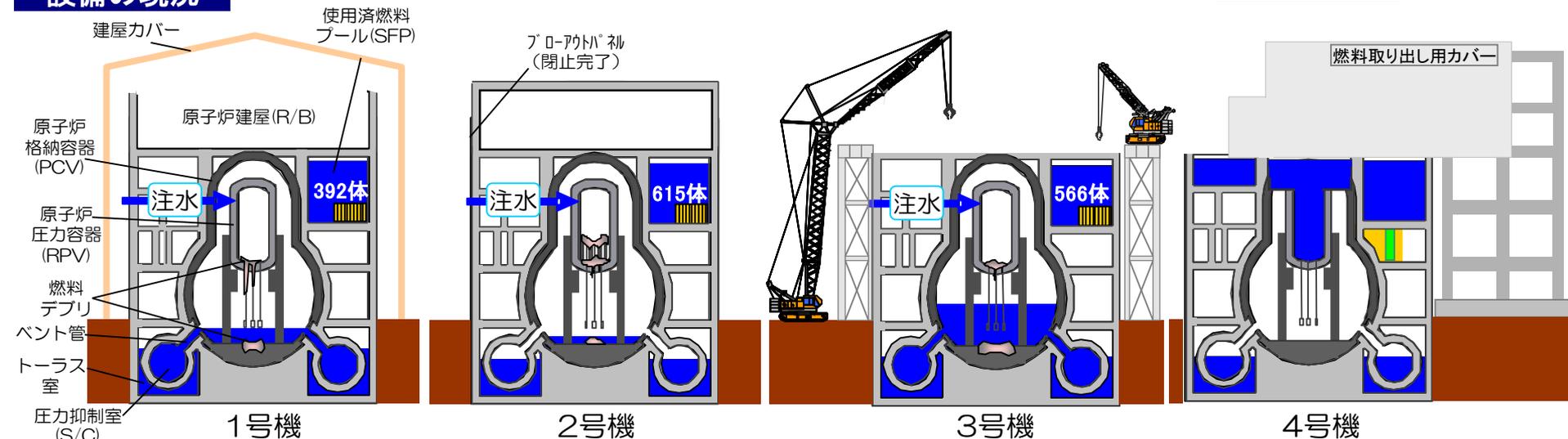


福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済み燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。使用済み燃料および燃料デブリ取り出しに向け、原子炉建屋内のガレキ撤去や除染作業を実施中。
- ✓ 1号機では、宇宙線による燃料デブリ位置測定の結果、炉心位置に大きな燃料の固まりがないことを確認。現在実施中の格納容器内部の調査結果と組み合わせて、デブリ取り出し計画に反映していく。

設備の現況

●福島第一発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。



原子炉*	1号機	2号機	3号機	4号機
原子炉*	圧力容器底部温度: 17.8°C / 格納容器内温度: 18.0°C	24.3°C / 25.9°C	21.1°C / 20.6°C	燃料なし
燃料プール*	19.0°C	17.8°C	15.8°C	燃料なし
使用済み燃料および燃料デブリ取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> 燃料プールからの燃料取り出しに向け、建屋カバーの解体準備工事に着手(3/16) 燃料デブリ取り出しに向け、宇宙線由来の素粒子を用いた燃料デブリ位置測定を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料プールからの燃料取り出しプランについて、2016年度頃まで継続検討 2015年度中の、宇宙線由来の素粒子を用いた燃料デブリ位置測定を計画 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料プールからの燃料取り出しに向け、プール内の大型ガレキ撤去作業中 燃料デブリ取り出しに向け、建屋1階の除染作業を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2013年6月には、燃料デブリ等取り出しのスケジュール見直し等を反映した、改訂(2回目)を実施。
- ✓ 今春には、これまでの進捗を踏まえた改訂(3回目)を実施予定。

● 現行の中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

<中長期ロードマップ改訂(3回目)における主な視点>

1. リスク低減の重視
2. マイルストーン(目標工程)の明確化
3. 地元等との信頼関係の強化
4. 作業員の被ばく線量の更なる低減
5. 国内外の叡智の結集

【出所】廃炉・汚染水対策現地調整会議資料(2015.4.13)

<号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し(使用済燃料プール)	燃料デブリ取り出し(原子炉)
1号機(最速プラン)	2017年度下半期	2020年度上半期
2号機(最速プラン)	2017年度下半期	2020年度上半期
3号機(最速プラン)	2015年度上半期	2021年度下半期
4号機	2013年11月(1ヶ月前倒し)より開始 ※2014年12月取り出し完了	—

<中長期ロードマップの主な判断ポイント(HP)>

主な目標	第2期								第3期				
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								廃止措置終了までの期間				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～	10年後以内	20～25年後	30～40年後	
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画	HP												
	・陸側遮水壁設置の技術的課題の解決状況の検証												
主要工程	HP				HP								
	・燃料・燃料デブリ取り出し計画の選択 (2014年上半期～2015年上半期)				・燃料デブリ取り出し方法の確定 (2018年上半期～2021年上半期)								
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP						
	・使用済燃料の処理・保管方法の決定												
燃料デブリ取り出し計画 (2号機を記載)			HP		HP								
	・格納容器上部補修(止水)方法の確定												
	・格納容器下部補修(止水)方法確定												
			HP			HP	HP						
・燃料デブリ収納缶等の準備完了													
・格納容器上部水張り完了													
・炉内調査方法の確定													
										HP			
・燃料デブリの処理・処分方法の決定													
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画					HP					HP			
	・廃棄物の処理・処分に関する基本的な考え方の取りまとめ												
・廃棄物の処理・処分における安全性の見直し確認													
										HP			
・廃棄体製造設備の設置及び処分の見直し													
		HP								HP			
・廃止措置シナリオの立案													
・除染・機器解体工法の確定													
										HP			
・廃棄体仕様・製造方法の確定													
・廃棄物処分の見直し													
・必要な研究開発終了													

- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ 2015年3月、多核種除去設備の稼働率到達が技術的に困難となり、汚染水処理の完了時期を、当初計画の「2015年3月末」から「2015年5月末(事故後、早い段階で発生した海水成分の多い汚染水約3%(約2万トン)を除く)」に変更。
- ✓ 引き続き汚染水処理を進めるとともに、日々建屋に流入する地下水等の流入量低減にも取り組んでいく。

●汚染水対策に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

<主な汚染水対策>

方針1. 汚染源を「取り除く」

- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・トレンチ内の汚染水の汲み上げ・閉塞
- ・タンク漏えい水対策
- ・港湾内の海水の浄化 等

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

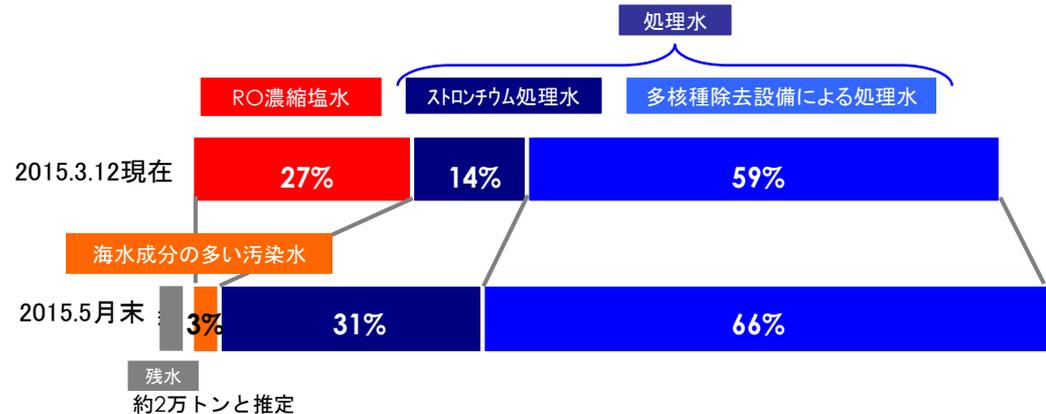
- ・地下水バイパス
- ・建屋近傍の井戸(サブドレン)での地下水汲み上げ
- ・凍土方式の陸側遮水壁
- ・広域的な舗装(表面遮水) 等

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・タンクの増設(溶接型タンクへのリプレイス)
- ・海側遮水壁 等

<汚染水の処理状況>

- タンクに起因する敷地境界実効線量(評価値)は、2015年3月末に「1mSv/年未満」を達成(RO濃縮塩水の処理は2015年3月末時点で約8割)
- RO濃縮塩水の処理は、事故後、早い段階で発生した海水成分の多い汚染水約3%(約2万トン)を除き、2015年5月末までに完了する予定
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水については、今後、多核種除去設備で再度浄化し、さらなるリスク低減を図る
- タンク底部には、ポンプでくみ上げきれない残水(約2万トンと推定)が発生。残水処理にあたっては、安全を最優先に考え、ダストの飛散防止・被ばく防止対策等を十分に施しながら、タンク解体時に順次処理中



- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2015年4月17日現在のお支払い総額は約4兆8,535億円。

<賠償を開始している損害項目>

2015年4月17日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・検査費用 ・避難費用 ・一時立入費用 ・帰宅費用 ・生命、身体的損害 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的避難 ・住居確保損害 ・自主的除染 等
法人 個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・営業損害 ・検査費用(物) ・風評被害 ・間接被害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的除染 等

<本賠償の状況>

2015年4月17日現在

	個人	個人(自主的避難等に係る損害)	法人・個人事業主など
本賠償の件数(累計)	約754,000件	約1,303,000件	約323,000件
本賠償の金額	約2兆1,640億円	約3,533億円	約2兆1,846億円

<これまでのお支払い金額>

2015年4月17日現在

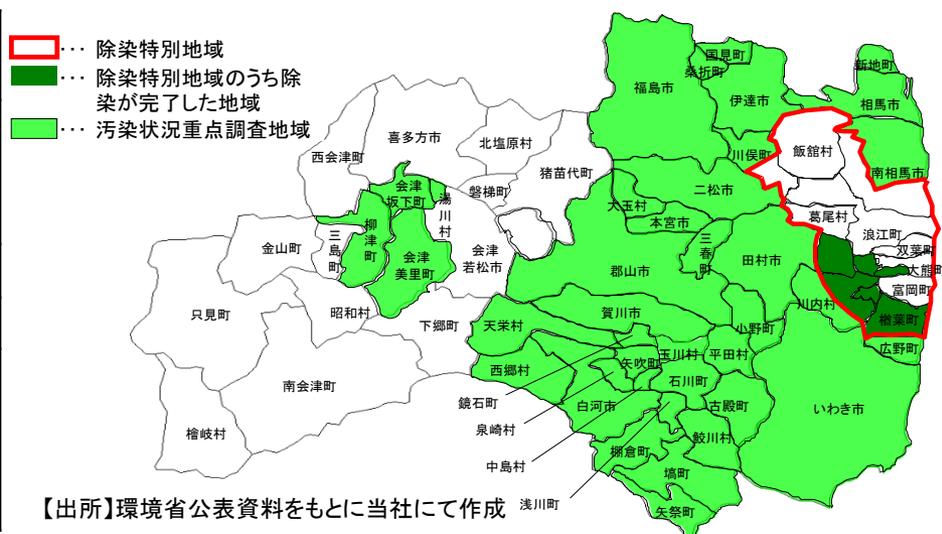
本賠償の金額 ①	約4兆7,018億円
仮払補償金 ②	約1,517億円
お支払い総額 ①+②	約4兆8,535億円

- ✓ 当社、福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性物質の汚染に対する除染は、2011年8月に成立した「放射性物質汚染対処特措法」(2012年1月1日全面施行)に基づき進められている。
- ✓ その後、2013年12月20日の閣議決定にて、除染・中間貯蔵施設事業を加速化させるとともに国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、国と当社の負担の在り方が見直された。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

<「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染の枠組み等>

	国直轄除染地域 (福島県内11市町村)	市町村除染地域 (福島県内39市町村等)
地域指定	除染特別地域 (避難指示区域で国の除染が必要な地域)	汚染状況重点調査地域 (0.23 μSv/h超の地域) →除染実施区域(除染実施計画を策定した区域)
計画策定	関係市町村と相談し、国が策定	市町村が策定
実施主体	国が実施	市町村が実施
除染のスケジュール 進捗 など	<ul style="list-style-type: none"> 田村市(13年6月)、楡葉町、川内村、大熊町(14年3月)で計画された除染は完了 その他の市町村も15~16年度に除染終了予定 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の実情に応じた計画策定・実施により、進捗については市町村によって異なるものの、概ね16年度中に除染を完了する計画

<参考:福島県内の除染エリア>



<「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(2013年12月閣議決定)における国と当社の役割分担>

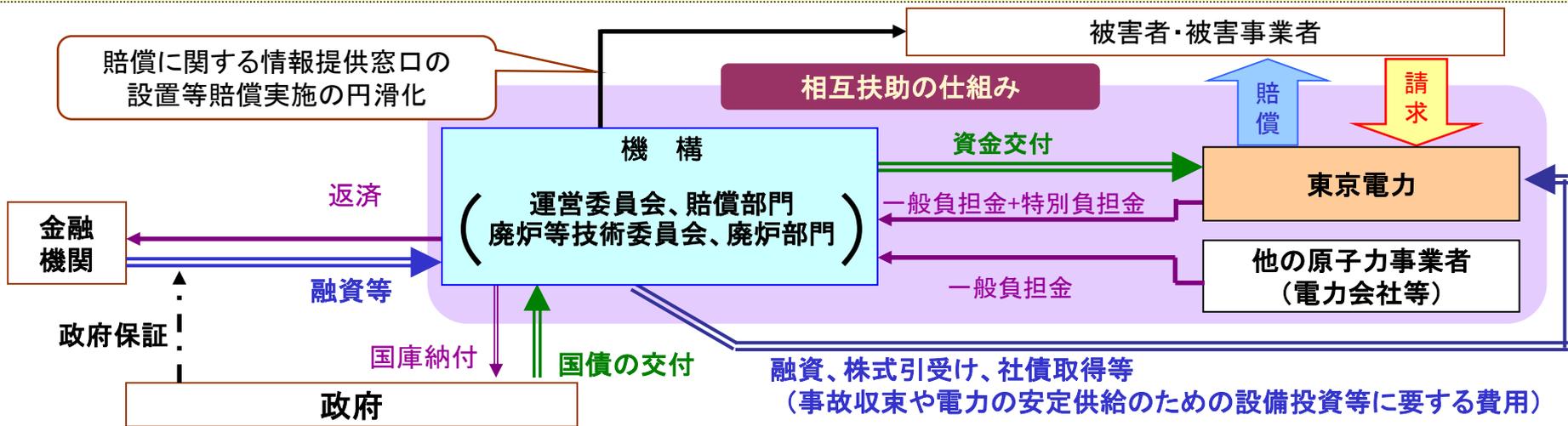
【基本的枠組み】

- ・賠償は、当社の責任において適切に行う。実施済み又は現在計画されている除染・中間貯蔵施設の費用は、放射性物質汚染対処特措法に基づき、事業実施後に当社に求償
- ・必要となる資金繰りは、原子力損害賠償支援機構法に基づき、支援(交付国債枠5兆円→9兆円)

【国と当社の新たな負担のあり方】

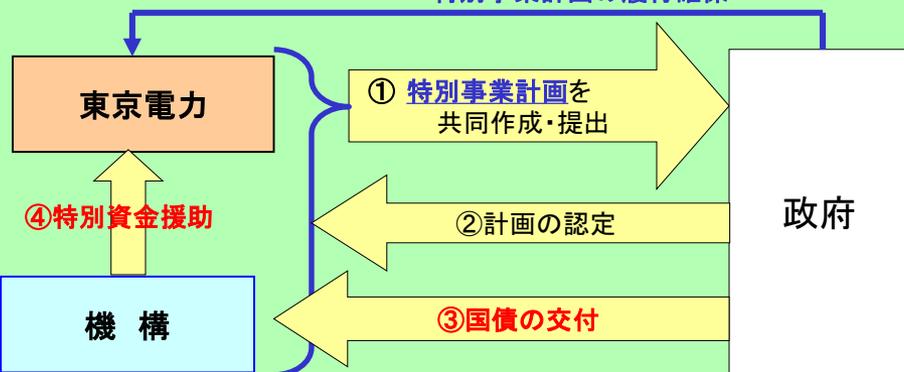
- ・現在計画されている除染事業の費用相当分:当社への求償とした上で、機構保有の当社株式の売却益により回収を図る
- ・中間貯蔵施設費用相当分:当社への求償とした上で、エネルギー特別会計から原賠機構に交付する資金により回収(復興財源や一般会計の財政収支には影響を与えない)

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



< 特別資金援助の仕組み >

特別事業計画の履行確保



< 特別事業計画への記載事項 >

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等

* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

I. 防潮堤(堤防)の設置

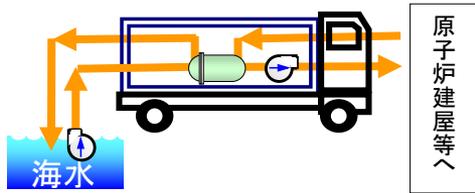
発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

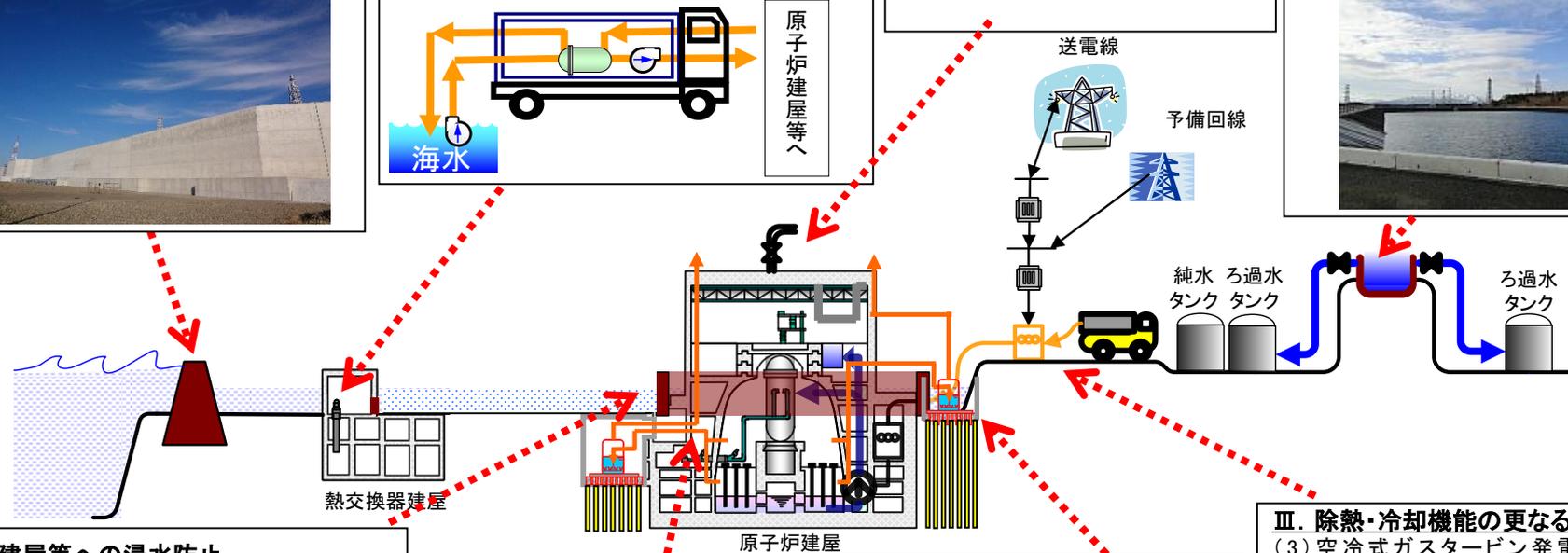
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置

トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(1) 水源の設置

発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

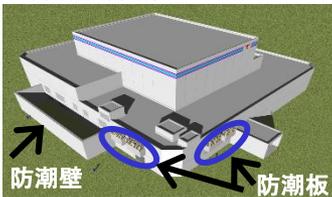


II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設

発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備

大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

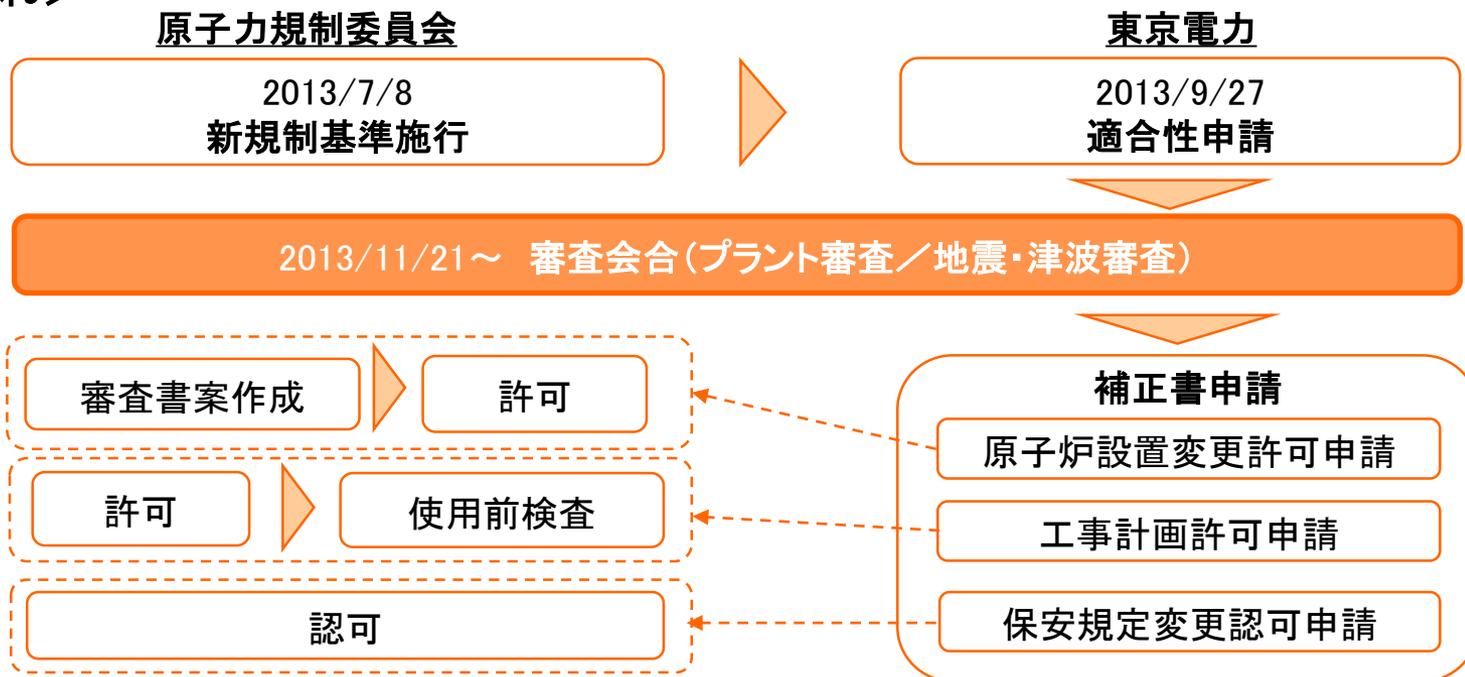
2015年4月22日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部溢水対策等)	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機等追加配備	完了						
(4)-1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)-2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14)コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15)アクセス道路の補強	完了	-	-	-	-	-	-
(16)免震重要棟の環境改善	完了						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		

*1 当社において自主的な取組として実施している対策 *2 周辺工事は継続実施

- ✓ 2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会による新規性基準への適合性確認のためのプラント審査および地震・津波審査が開始された。
- ✓ フィルタベント設備については、地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改定したフィルタベント設備の計画概要を提出するとともに、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出。2014年2月3日に刈羽村より、2015年2月3日に柏崎市より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<審査の流れ>



- ✓ 2015年4月27日現在、プラント審査については、審査会合35回、ヒアリング122回実施。
- ✓ 地震・津波審査については、審査会合9回、ヒアリング33回実施。

<プラントの審査状況>

- 2014年7月22日より審査会合が再開。規制庁の審査体制変更に伴い、2015年2月以降の審査は月5～6回の頻度で順調に進捗。
- 2014年12月12日に原子力規制委員会がプラント設備に関する現地調査を実施。安全対策設備や訓練の様子等、約100箇所を確認。
- これまで、設計基準対象設備および重大事故等対象設備の主要な審査項目について説明を実施。今後、未審査項目および指摘事項に対する回答について迅速に対応していく。

<地震・津波の審査状況>

- 主要な審査項目の1つである、発電所敷地近傍および敷地内断層の活動性について、2014年1月の審査会合で、原子力規制委員会よりデータ拡充の観点からの指示を受領。
- 2014年3月より追加調査を実施。2015年5月上旬には、現場作業を終了予定。
- 2015年3月17日、原子力規制委員会による3回目の現地調査。
- 当社は、新規制基準の定めに照らして、「将来活動する可能性のある断層等」には該当しないと判断しており、引き続き収集したデータの解析や評価を進め、評価状況を踏まえながら原子力規制委員会へご報告、ご説明を行っていく。